

# 景気動向調査レポート

令和8年 第1四半期

(調査対象：令和8年1月～3月)

福崎町商工会

令和8年5月

## 【目次】

I. 景気動向のポイント	2
II. 兵庫県の経済・雇用情勢	3
1. 概況（全体の状況）	3
2. 県内の主要業種の概況	9
3. 地域の概況	12
III. 景況調査	22
1. 景況調査について	22
2. 概況（全業種）	23
3. 業種ごとの集計	25
①製造業（有効調査数：176件）	25
②サービス業（有効調査数：76件）	26
③不動産業（有効調査数：29件）	27
④小売業（有効調査数：63件）	28
⑤卸売業（有効調査数：46件）	29
⑥建設業（有効調査数：95件）	30

### ○本レポート作成の目的

地域の経済・消費動向の現状を把握し、その情報を提供することで小規模事業者が経営方針を明確にし、経営分析および事業計画の策定に有効活用できるようにし、小規模事業者の売上や利益の増進に繋がるなど経営基盤の強化につなげることを目的とします。

### ○本レポートの作成方法

福崎町商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に他の調査や情報とも比較してレポートを作成します。

## I. 景気動向のポイント

### 1. 景気総括：緩やかな回復基調と業種間格差

兵庫県経済は「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」とされ、設備投資や一部製造業を中心に持ち直しが続いている。AI・半導体関連やインバウンド需要は堅調であり、設備投資計画も増加基調にある。一方、中小企業では原材料価格や人件費上昇が利益を圧迫しており、売上回復が収益改善につながらないケースも多い。福崎町商工会調査でも業況DIは改善したが、仕入単価DIは悪化が続いている。景気は回復基調を維持しつつも、業種間・企業間格差が拡大している。

### 2. 需要動向：選別消費の定着と分野別の差

個人消費は物価上昇の影響を受けながらも底堅く推移しているが、消費には選別色が強まっている。生活必需品は堅調な一方、住宅や耐久消費財では買い控えがみられる。観光関連ではインバウンドや個人旅行需要は一定程度維持されているが、団体旅行や婚礼需要は回復途上にある。製造業ではAI関連、半導体、データセンター向け設備などが堅調である一方、中国経済低迷の影響を受ける分野では慎重姿勢が続いている。需要全体は底堅いものの、分野間格差が鮮明となっている。

### 3. 収益環境：価格転嫁と利益確保の難しさ

原材料価格や物流費、人件費の高止まりが続く中、多くの企業で価格転嫁が進んでいる。しかし、競争の激しい業種では十分に転嫁できず、利益率低下が続いている。特に食品関連では米価高騰の影響が大きく、値上げ後も販売数量減少による収益悪化がみられる。また、銅やレアアースなど資源価格高騰も製造業の負担となっている。一方、高付加価値製品やAI関連需要を取り込む企業では収益改善もみられ、価格決定力や付加価値創出力の差が企業間格差を広げている。

### 4. 雇用情勢：慢性的な人手不足の継続

有効求人倍率はやや低下しているものの、製造業、建設業、宿泊業など幅広い業種で人手不足が続いている。特に技術職や若年人材の確保が難しく、離職率上昇も課題となっている。企業は賃上げや福利厚生改善、外国人材活用などを進めるほか、AI活用や省力化投資も拡大している。ただし、人手不足は単なる量的不足だけでなく、技能継承やスキルミスマッチなど構造的課題として深刻化している。

### 5. 外部環境：不透明感の継続

米国の通商政策、中国経済の減速、中東情勢の緊迫化など外部環境への警戒感は強い。現時点で直接的な影響は限定的との声も多いが、円安や原油価格上昇、物流停滞への懸念が広がっている。特に輸入依存度の高い製造業では、供給不安やコスト上昇リスクを強く意識しており、調達先分散や在庫確保を進める動きもみられる。今後は設備投資や成長分野需要が景気を支える一方、世界経済や資源価格動向への慎重姿勢が続くとみられる。

## II 兵庫県の経済・雇用情勢（「兵庫県の経済・雇用情勢」（令和8年2月20日）から引用）

### 1. 概況（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。  
 景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。  
 需要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。  
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。  
 生産…生産は、横ばい圏内で推移している。  
 雇用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。  
 金融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

### 主要指標の推移

#### ①景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区 分	R7.6月	R7.9月	R7.12月	R7.3月	R8.6月(予測)
全産業	15	15	20	21	12
大企業	19	21	22	21	18
中堅企業	19	21	20	23	16
中小企業	11	11	18	21	9
うち製造業	10	13	15	15	8
うち非製造業	21	17	24	29	17

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ②需要

項 目	R5年度	R6年度	R7.10月	R7.11月	R7.12月	R8.1月	R8.2月
商業販売額：億円	19,168	19,577	1,613	1,664	1,937	1,622	1,487
（前年度比増減率%）	(+3.4)	(+2.1)	(+2.7)	(+3.1)	(▲0.9)	(+3.2)	(+2.5)
乗用車販売台数：台	156,197	161,796	13,051	12,476	11,037	12,803	13,257
（前年度比増減率%）	(+7.7)	(+3.6)	(▲8.0)	(▲12.7)	(▲3.4)	(▲10.5)	(▲12.1)
新設住宅着工数：戸	28,662	28,664	2,379	2,188	2,824	1,465	2,901
（前年度比増減率%）	(▲10.2)	(+0.0)	(+21.6)	(▲8.7)	(+37.2)	(▲32.9)	(+14.8)
神戸港輸出額：億円	75,219	74,386	6,390	6,163	6,803	5,368	6,034
（前年度比増減率%）	(+2.1)	(▲1.1)	(▲1.9)	(+6.4)	(▲2.2)	(+5.4)	(▲3.8)

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込)	R8年度(計画)
設備投資額（前年度比増減率：%）	9.3	2.6	6.9	10.7	6.1
（R2年度比：R2=100）	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(126.7)	(134.5)

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

### ③生産

項 目	R5 年度	R6 年度	R7.9 月	R7.10 月	R7.11 月	R7.12 月	R8.1 月
鉱工業生産指数：R2=100 (前月比増減率%)	97.1 (▲4.6)	96.4 (▲0.7)	95.1 (+1.5)	95.3 (+0.2)	94.8 (▲0.5)	92.6 (▲2.3)	102.3 (+10.5)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数(県統計課)

### ④雇用

項 目	R5 年度	R6 年度	R7.10 月	R7.11 月	R7.12 月	R8.1 月	R8.2 月
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.02	1.00	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	28,838 (▲3.2)	27,830 (▲3.5)	29,075 (▲7.6)	23,027 (▲11.5)	26,180 (▲4.2)	28,338 (▲9.5)	24,890 (▲10.6)
雇用者所得計：円 (前年度比増減率%)	5,719 (+3.8)	5,975 (+4.5)	5,296 (+1.2)	5,607 (+1.0)	11,038 (+5.9)	5,426 (+6.8)	- (-)

(出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

### ⑤金融

項 目	R5 年度	R6 年度	R7.11 月	R7.12 月	R8.1 月	R8.2 月	R8.3 月
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)	568 (+54.4)	571 (+0.5)	47 (+0.0)	63 (+34.0)	53 (▲7.0)	49 (0.0)	52 (0.0)
企業倒産負債総額：億円 (前年度比増減率%)	6,808 (+948.6)	535 (▲92.1)	50 (+105.0)	111 (+114.8)	24 (▲29.8)	41 (▲25.4)	30 (+1.2)

(出所) 兵庫県企業倒産状況(東京商工サード神戸支店)

(参考1)全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

(令和8年3月27日内閣府「月例経済報告」)

(参考2)県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

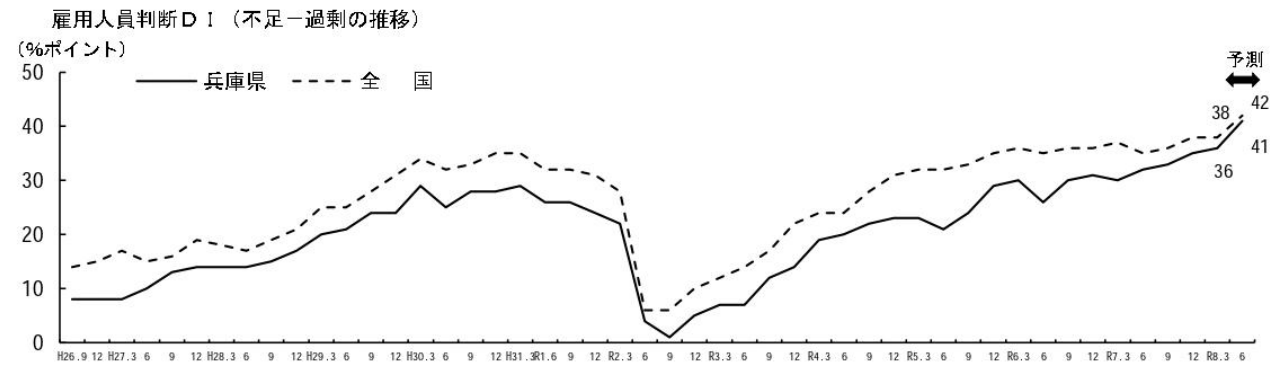
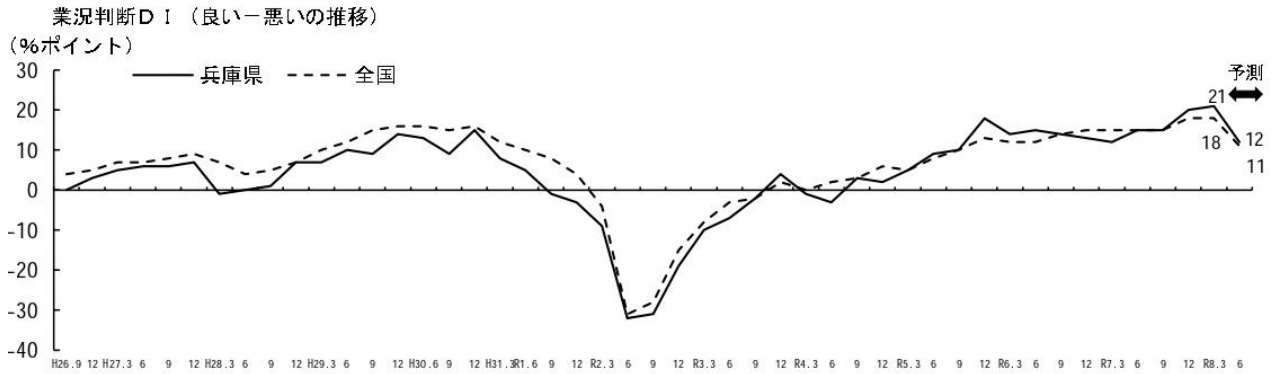
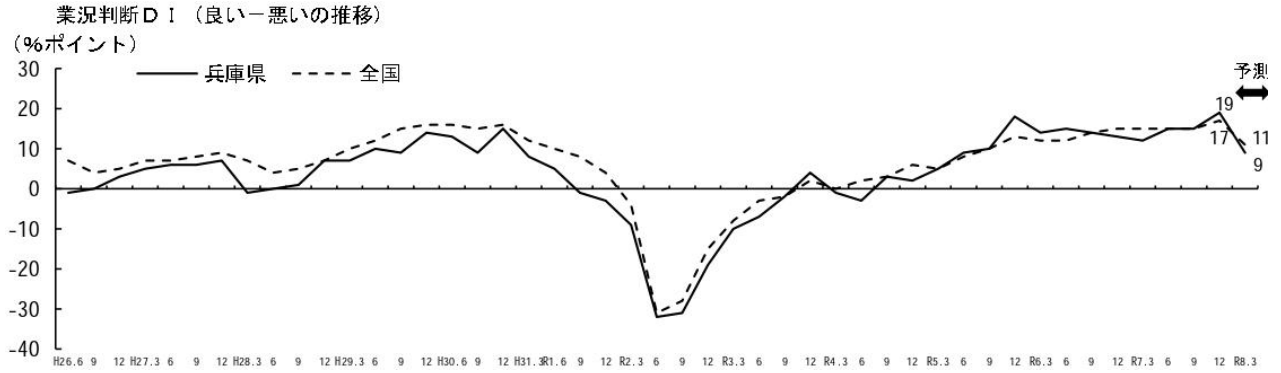
兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

(令和8年4月14日日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

# 日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

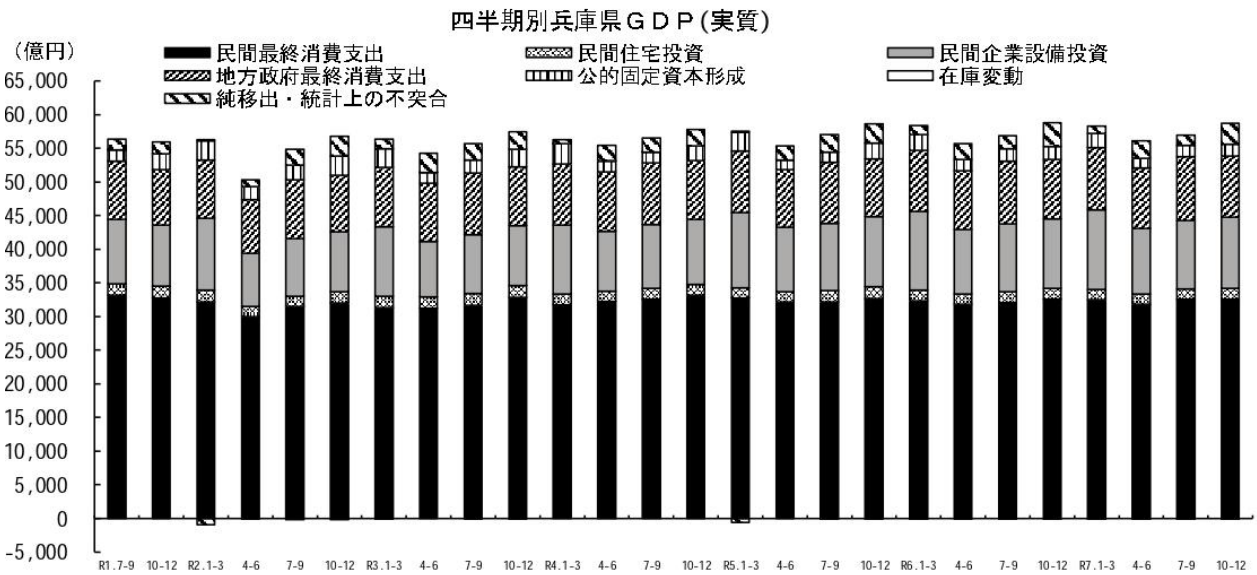
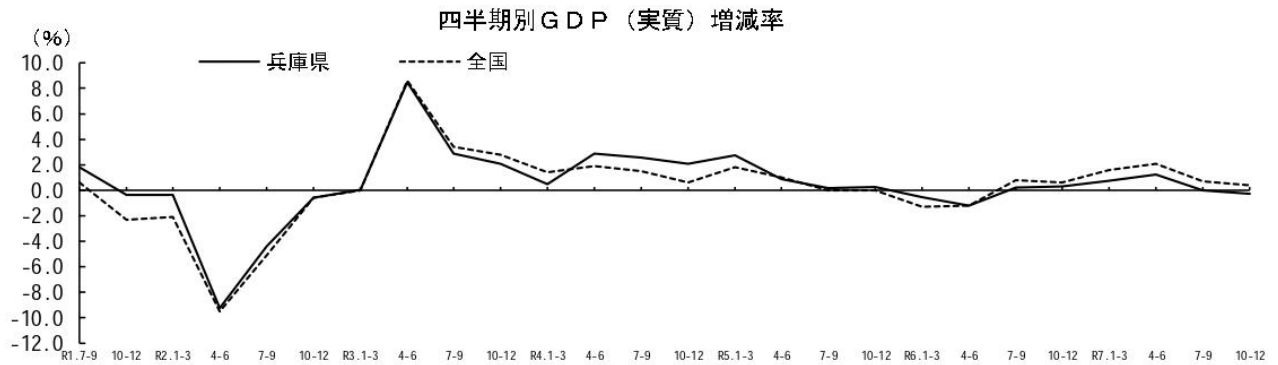


出所：令和8年3月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP



実質GDP（R7.10~12月期）は、対前年同期比は0.3ポイント減と2期連続マイナスとなった。民間最終消費支出、民間企業設備投資及び地方政府等最終消費支出が対前年同期比で引き続きプラスで推移したものの、民間住宅投資、公的固定資本形成、在庫変動及び純移出等が引き続きマイナスで推移したことによる。



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP(実質)(億円、増減率%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	215,839	223,058	228,783	229,213	230,270
前年度比	▲3.5	3.3	2.6	0.2	▲0.0

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
GDP(実質)	58,341	57,635	55,686	56,998	58,516	58,070	56,381	56,993	58,360
前年度比	0.3	▲0.5	▲1.2	0.2	0.3	0.8	1.2	▲0.0	▲0.3

兵庫県・四半期別GDP(名目)(億円、増減率%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	218,960	225,969	233,621	239,895	247,646
前年度比	▲2.6	3.2	3.4	2.7	3.2

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
GDP(名目)	62,405	59,944	60,224	60,350	64,498	62,573	62,979	62,481	66,514
前年度比	2.9	0.7	2.3	2.8	3.4	4.4	4.6	3.5	3.1

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和5年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和6年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

## 2. 県内の主要業種の概況

【令和8年2月調査】

業種	概況
非鉄金属製造業	<p>景況感は横ばい、3か月後も同様。主に国内鉄鋼メーカー向けの需要減など一般産業用の国内需要の落ち込みの影響による。民間航空機需要は、生産機数の回復やMRO需要の増加により中長期的には堅調であるが、大手航空機メーカーのストや品質保証問題に伴う生産機数制限からの回復が遅れ、足もとの生産機数が伸びていない。</p> <p>米国関税については、従来から関税率15%のため直接的な影響はない。また、日中関係の悪化についても、高品質製品の市場は中国と完全に分かれている為直接的な影響はない。</p>
運輸業	<p>景況感は良い。大阪・関西万博により、昨年と比較して利用客が増加したが、地域によって差がみられた。閉幕後は少しずつ落ち着いてきているものの、キャンペーンの実施など万博の盛り上がりを利用客の維持に繋げる努力をしている。インバウンド需要も好調であり、現在のところ日中関係悪化による目立った影響はない。また、年末年始は曜日配列が悪かったものの、利用客数は好調であった。</p> <p>物価高騰については、修繕費や人件費が上昇しているが、年度当初の想定内である。</p> <p>設備投資については、保守やメンテナンスを中心に行っており、前年度より金額は増加している。</p>
情報通信業	<p>景況感は良い。3か月後も同様。売上・受注動向に大きな変化はなく、顧客のニーズに応じてサービスを提供している。</p> <p>米国関税の影響について、特に大きな変化はない。直接的な影響は限定的であり、グローバルITベンダー製品の価格改定や、クラウドサービスの利用料の上昇等、間接的なコストが増加している。また、日中関係悪化の影響も現時点では特にはない。</p>

兵庫県産業労働部調査

## 【令和8年3月調査】

業種	概況
化学工業	<p>景況感は良くも悪くもない。3か月後も同様。昨年同時期と比較すると、原材料価格高騰の価格転嫁により売上は増加しているが、全て価格転嫁はできていないため利益は売上ほど増加していない。中東情勢緊迫化について、複数の取引先から原材料を調達する等リスク分散を行っており、状況を注視している。緊迫状況が長期化すれば、原油・原材料価格高騰による影響がじわじわと出てくると思われる。</p> <p>雇用については、製造現場職が不足しており、来年度の採用人数が増加する予定である。</p>
はん用機械製造	<p>景況感は良い。3か月後も同様。この半年程度中国メーカーからの受注が好調である。日中関係悪化の影響は現時点で聞いていない。また、米国関税措置の影響はあるものの、コストは価格転嫁できている。</p> <p>設備投資については、基幹システムの更改等により昨年度より増加している。</p> <p>雇用人員については、ベースアップや定期昇給を行っているが、交通アクセスがあまり良くないことや増産により不足している。</p>
輸送用機械製造	<p>景況感は良い。3か月後も同様。船舶海洋部門では、概ね計画通り受注が進んでおり、中長期的にも安定した需要が見込まれる。また、エネルギー・プラント部門でも、データセンター向けの非常用電源設備の需要が堅調であり、国内のごみ焼却設備の老朽化更新需要が継続することに加え、AIやロボット技術を活かした提案が受注に繋がっている。原材料費や固定費の高騰については、サプライヤーからの値上げ要請に適切に対応しつつ、適正に価格転嫁を進めている。</p> <p>また、中東情勢の悪化に伴う影響については、原材料価格やエネルギー及び物流コスト等への影響が予想されることに加えて、ドバイを始めとする主要都市が日本とヨーロッパの物流の中継拠点として大きな役割を果たしていることから、今後、事態の長期化に伴う物流への影響が懸念される。</p>
その他の製造業	<p>景況感は良い。3か月後も同様。スポーツのイベントがあったことやコロナ禍を経て健康志向が高まっていることから、売上・利益ともに昨年同月より増加した。また、これまで蓄積したデータから販売計画を立て、在庫をコントロールしていることも要因の一つである。</p> <p>日中関係悪化に伴い、中国人訪日客の売上に影響はあるが、他国からの訪日客でカバーできている。</p> <p>中東情勢悪化に伴う直接的な影響はない。販売会社や製造拠点のリスク分散をしているが、原材料価格や輸送コスト高騰など今後影響が出る可能性はあるため状況を注視している。</p>
電気機械製造	<p>景況感はさほど良くない。3か月後も同様。例年下期にかけて売上が増加する傾向にあり、3か月前に比べると売上・利益ともに増加している。</p>

	<p>取引企業の設備投資がハード・ソフトともに増加していることや国の方針影響等により、受注が増加している。</p> <p>日中関係悪化や中東情勢悪化について現時点で直接的な影響はないが、状況を注視している。</p> <p>原材料に限らず人件費等あらゆるものの価格が上昇している。</p> <p>賃金については、5%程度のベースアップ、定期昇給、賞与アップを実施している。</p>
<p>宿 泊 業</p>	<p>景況感はさほど良くない。3か月後は学会や企業主催の大会等により良くなる見込み。</p> <p>宴会利用も法人需要は堅調であるものの、婚礼利用は依然として厳しいため、少人数のプランに力を入れている。季節性やコスト増加により、売上は前期比、前年同期比ともに減少、利益は前期比横ばいで、前年同期比は減少した。</p> <p>インバウンドの状況は、団体客は台湾が横ばい、香港が微減、韓国は団体客が減少した。</p> <p>中国については、従来から団体客の受入については積極的ではなかったものの、神戸空港の中国便休止の影響もあり、個人客も減少傾向で、5,000人/年であったものが、500~1,000人程度に減少しており、東南アジア便就航へ期待している。</p>
<p>そ の 他 業 造 製</p>	<p>景況感はさほど良くない。3か月後も同様。国内の温水空調分野では、政府の補助金や商品改良の影響もあり、住宅用のハイブリッド給湯機の需要が伸びたが、厨房分野では主力の中低価格商品に買い控えが見られる印象。非住宅用では、ボイラーから業務用ガス給湯器への取換需要により引き続き堅調。</p> <p>海外では、北米、豪州は好調であるが、中国は市況低迷もあって厳しい状況。また、原材料価格については銅の高騰が著しく高止まり状態。</p> <p>米国関税の影響については、他社同様、価格転嫁により対応済。中東情勢については、現時点で直接的な影響は出ていないが、長期化すれば樹脂部品等の供給に問題が生じる可能性がある。</p>

兵庫県産業労働部調査

3. 地域の概況

【令和8年2月調査】

地域	業種	概況
神戸	運輸	<p>前年が悪かったため、売上は対前年比で上回っている。タクシー配車アプリが浸透したこと、遠方へ乗られ1台当たりの売り上げ単価が上がっていること、また値上げの影響があり、景気はやや良いと思われる。ただし、ドライバーは、高齢者が辞めても代わり的人が入ってこないため、不足している状態が続いている。</p> <p>タクシー配車アプリに支払う管理手数料が高く、このままでは顧客が把握できなくなり、大手の傘下に入るしかない状況になる。また、ライドシェアや自動運転などもタクシー業界にとっては仕事が減少する一方となり、ドライバーの人手不足も続くことから、先行きは悪いといえる。</p>
	ゴム製品	<p>組合員数が90社から62社へとかなり減り、また数社が廃業予定となっている。展示会などにも出展し、アパレル関係の婦人靴は売れ筋があるが、まとまった数の発注がなく、原価率が悪いため、景気はかなり厳しい状況といえる。</p> <p>製造は中国などの海外へシフトしており、発注から完成まで2~3か月かかるため、先を見越して製造する必要があつてかなり難しい。また、海外の工場では皮の品質が悪く、靴底離れなどの不良もあり、15~20%の返品率となっている。業界では大手企業と組むか身売りするかという事態にまでなっており、先行きは悪い。</p>
阪神南	食料品業	<p>前期より売上高は5%程度の増加だが、利益が5%程度減少し、景況感はさほど良くない。</p> <p>主原料の高騰に対して、業界全体で配合の変更を進めたため、価格は落ち着きつつあるものの、従来の4倍程度になっている。</p> <p>以前は中国が大きなマーケットであったが、最近は東京から関西に進出している大手スーパーマーケットなど、日本国内向けに大きく舵を切っている。</p> <p>現時点では中国政府による日本への渡航自粛の呼びかけ等から業況に特段影響はない。</p>
	金属製品業	<p>前期より利益に変更はないものの、売上高が4%程度減少し景況感はさほど良くない。</p> <p>昨年発生した自動車メーカーの認証不正問題による生産落ち込み・部品供給減からは回復傾向にあるが、今後は中東情勢の悪化による需要減を懸念している。</p> <p>輸送のコストカットのため、納品回数の削減（客先に了解を得ながらのまとめ納品）に取り組んでいる。</p> <p>人と一緒に働く「協働ロボット」向け等において、モーターやベアリングと共に組み込まれる部品が、試作段階から量</p>

		産へと移行し、受注が増加している。
阪神北	繊維機器、 不織布製造業	<p>景況感としてはさほど良くない状況であるが、価格転嫁が進み、売上、利益とも増加した。一部データセンターで使用する製品を製作する機械の部品用として発注があり、利益の増加に寄与した。</p> <p>東南アジアでも販売していることから、政情不安等不透明感も漂っているが、新分野への製品の取り組みも進めている。</p> <p>製造部門における採用は厳しい状況が続いているが、職場環境改善や倉庫内配送ロボットの導入などの投資も行っている。</p>
	食品添加物等 製造業	<p>食品の値上げ等による消費減少の中、受注量は減少しているものの、価格転嫁が進み、売上は増加している。原材料価格も高値であるが、安定していることから利益も増加した。ただし、原材料は輸入の割合が高く、為替の影響を大きく受けることから、国際情勢の動向を注視している。</p> <p>設備投資に関して、前期は抑制していたが、今期は、利益が改善したこともあり、工場の改修などの投資も増やしている。</p>
東播磨	総合住宅 建設業	<p>原材料価格の高騰による影響は、販売価格等の値上げをすることで対処しているが、長引く物価高騰に対する賃上げが追いついておらず、顧客からの問い合わせや見学の希望件数が少ないなど、お客様の消費意欲が鈍くなっているように感じるため、景況感はやさほど良くない。</p> <p>雇用人員については、新卒・中途市場が苛烈なため不足しているものの、新卒の採用活動において、内定者へのフォローに注力したことにより、昨年よりも多くの内定承諾を得ることができた。中途採用についても、引き続き採用活動を行っていく。</p>
	金融業	<p>取引先企業の景況感については、長引く原材料価格の高騰や人手不足の影響を受け、今後の見通しは悪化するとみる業種が多い。トランプ関税や中国の政策動向等による影響は一部でみられるものの、それ以上に人手不足の影響の方が、企業にとって負担感が大きい状況である。</p> <p>こうした中、外国人材の活用や、機械化の推進など、人手不足に対応していく動きは活発になってきており、金融機関としても各事業者の取り組みを支援しているものの、多くの事業所は依然として人材確保に苦慮している状況である。</p>
北播磨	化学工業	<p>売上に直結する国内の新車販売は、回復基調にあるものの、依然として低調であり、景況感の改善には至っていない。さらに、賃上げ圧力の高まりが利益率を押し下げの一因となっているほか、金利上昇に伴い設備投資リスクも懸念される。一方で、新年度に予定されている税制改正による新車需要の増加に期待する。</p>

		<p>雇用面では、特に重要となる理数系（化学分野）の人材確保が、引き続き厳しい状況である。このため、外国人就労者の採用に向けた本格的な検討を開始した。また、「健康経営優良法人2025」認定の継続に向けた体制整備を進めながら、必要な人員の確保に取り組んでいく。</p>
	業務用器具製造業	<p>変化に強い組織づくりに向け、これまで進めてきたニッチ戦略や新たな分野への挑戦については、一定の成果が見られるものの、依然として景況感は厳しい状況が続いている。今後、さらなる成長に必要な設備投資を行い、サービスの質を高める体制強化を推進する。</p> <p>雇用面では、技術・技能継承という課題に直面しているが、解決策の一つとして、現在試行中の「AIを活用した製品検査」の早期実用化を目指し、品質向上と効率化の双方を推進していく。</p>
中播磨	業務用機械器具製造業	<p>景況感は良いとは言えないが、さほど悪くないという感じである。原材料価格の高騰の中で、特にメモリーとレアアースが影響している。メモリーはAI用のメモリーに生産を移行していった傾向がある。レアアースの量は確保できているが、価格は実際に供給されるときに決められることになっているため、それが上昇すれば売上・利益に影響が及ぶ。</p> <p>雇用は、技術職を中心に中途採用も多い。辞めた人の補充ではなく、新分野への進出に伴う採用である。</p>
	はん用機械器具製造業	<p>生成AI関連の需要拡大を中心に半導体製造用ポンプが想定を上回る受注があった。さらに猛暑により製氷機用ポンプも好調だったため、全体として売上・利益とも増加した。</p> <p>原材料のうち特に銅の価格高騰が著しい。また、アルミも高騰している。製品に必要なレアアースは、中国がいつ全部止めてくるかわからないので、手に入るときに手に入れるよう先に手を打っている。</p> <p>雇用については、多い部門と少ない部門を調整しながら適正な数を確保している。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。資材の高騰等により新規住宅着工件数が減少傾向にあり、今後も住宅関連機器の売上げを大きく伸ばすことは難しいと考えている。</p> <p>銅や鋼材などの原材料価格は高騰しているが、価格転嫁で対応している。</p> <p>米関税政策や日中関係悪化など世界情勢の変化による影響は受けていない。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感は良いと判断している。自動車関係のEVシフト見直しの動きが見られるなど、経営環境の変化はあったが、新たな受注先の開拓や在庫の圧縮などを実施しており、3か月後の景況感も良いと予測している。</p> <p>銅や鋼材などの原材料価格は高騰しているが、価格転嫁で対応している。</p>

		米関税政策や日中関係悪化など世界情勢の変化による影響は受けていない。
但馬	銀行業	<p>事業者の融資状況の見通しは、当該銀行の所在地域全体で見ると増加傾向にあるが、但馬地域においては減少傾向にある。</p> <p>観光業は万博の影響もあり落ち込んだが、中国人観光客の減少が及ぼす影響は、現時点では限定的にとどまっている。</p> <p>来年度も予定通りの人数を採用する予定であり、出身地も兵庫、大阪の2県が大半を占めている。</p>
	金属製品製造業	<p>景況感はさほど良くない。昨年度と比較して売上は上昇しているが、利益は減少している。</p> <p>今年度の設備投資計画については、前年度並みで省エネ設備の導入を行った。</p> <p>近頃、材料の調達会社の変更があったものの、原材料価格の動向についてはほとんど影響が生じていない状況。</p> <p>来年度の採用状況については、昨年度と比較してほぼ同数の方の採用を予定している。</p>
丹波	製造業	<p>景況感はさほど良くない。年末にかけて自動車部品需要が上昇したが、年度末にかけては発注元が在庫を抑える傾向にあるため現在需要は下降傾向である。</p> <p>雇用状況は不足しているが、令和8年4月入社の新卒者（高校卒）を数年ぶりに1名採用できた。賃金のベースアップは最低賃金の上昇により実施した。</p> <p>原材料価格の高騰による影響はあるが、取引先への価格転嫁の交渉は出来ていない。</p>
	協同組合 金融業	<p>景況感はさほど良くない。万博準備における需要も落ち着き、次の柱となる大きな事業がなく、トランプ関税も相まって先行きが不透明である。設備投資においても現在は消極的である。</p> <p>コロナ融資の返済額を減らすための借り換え申込みも継続してある。製造業に比べ、サービス業などの非製造業の方が資金繰りは厳しい。</p> <p>人材面では、自社も含め若手従業員の不足が大きな課題である。</p>
淡路	食料品製造業	<p>観光においては日帰り客の増加とともに、お土産をたくさん購入して配るといった文化が薄れつつあり、万博期間中に減少した観光客数の回復もあまり感じられず、景況感はさほど良くない。また、世界情勢の影響で輸入原材料の入手が困難となり、一部商品については製造中止を検討せざるを得ない状況である。</p> <p>雇用面では、製造部門での人材不足が続いており、継続的に募集を行っているものの、応募がほとんどないのが現状である。</p> <p>一方、業務改善・構造改善への取り組みとしては、商品の軽量化を進めたことで消費者ニーズに適合し、売上の増加に</p>

		<p>つながった。また、他地域の観光施設等への視察を通じ、誘客の仕組みや成功事例の情報収集を進めている。</p>
	<p>サービス業</p>	<p>万博期間中から引き続き観光バスを利用した団体客は減少しているものの、個人客は増加しており、秋以降は前年と比較して売上が増加傾向にある。冬季は閑散期にあたるため、全体として景況感はさほど良くないが、今後については観光シーズンに入ることから、観光客の増加を期待している。業務改善・構造改善の取り組みとしては、顧客満足度の向上をいかに図るかに重点を置いている。</p> <p>雇用については現時点では適正な体制を維持しているものの、将来を見据えて求人情報サイトを活用した募集を進めているが、十分な応募が得られず、人材確保には引き続き課題が残っている。</p>

地域	業種	概況
神戸	食品	<p>日刊醸造産業速報によると、2月の清酒大手メーカーの出荷量は前年比80～90%で、値上げと節約志向から購買が鈍っている。また、日本酒造組合中央会調べでは2025年1～12月の日本酒輸出について、前年比が金額で106%、数量で108%とことから、業界全体の景気はやや悪い。</p> <p>昨年10月の清酒メーカー各社の値上げが、今後の売れ行きに影響することが考えられ、その他に米の価格高騰、米国関税、日中関係悪化の影響もあり、先行きについても良いと言えない。</p>
	食品	<p>原材料価格が高騰しているため、価格転嫁することで消費者の購買意欲を削ぐことにつながっており、業界全体として景気が悪い。また、製造部門や販売部門の雇用についても、若者が継続せず、厳しい状況にある。</p> <p>ただ、今後は、高市総理大臣の政策を進めるスピード感に期待しており、消費税減税などで消費者の購買意欲が増えることを願って、希望的観測ではあるが、先行きは良くなると思いたい。</p>
阪神南	飲料・たばこ・飼料製造業	<p>前年と比べ、売上高は32%減、利益は200%程度の減の為景況感は悪い。</p> <p>日本酒業界では、米価が昨年比で約2倍に上昇しており、原材料費の約半分を占める米の価格がこれほど高騰すると、企業努力だけで吸収することは難しく、経営環境は極めて厳しい状況である。</p> <p>10～13%程度の値上げを実施したが、販売数量の減少により、売上金額は前年を下回っている。</p> <p>米国関税措置、中国による軍民両用品輸出規制の影響は特になし。</p> <p>中東情勢悪化の影響についても、現状はないが、原油高騰における物流・資材値上げが危惧される。</p>
	はん用機械器具製造業	<p>前期と比べ、売上高は微増、利益は50%程度増、景気感として良い。</p> <p>原材料価格は円安の影響で海外からの受注が増えた。一方、輸入品のコストが上がっている。</p> <p>さらに、ロシアのウクライナへの侵略のため、欧州からの輸入品の供給が不安定になっている。</p> <p>電力関連はアンモニアなどにエネルギー転換の機運が高く、設備投資が活発化する。当面は、石灰火力発電所の稼働に重点が置かれCO2回収の設備投資も活発化する。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>1～3月期は、例年売上が減少する時期であるが、サプライチェーンにおける過剰在庫も適正水準となった状態が継</p>

		<p>続しており、一定の利益を確保できている。このため、工場ラインの増設など設備投資を行っている。</p> <p>このような中、電気自動車関連の受注が減少しているが、データセンター関連については期待している。</p> <p>今後については、中東をはじめとした世界情勢の動向や原油価格高騰の影響など不透明な状況となっており、発注量が維持されるか危惧している。</p>
	その他の各種小売業	<p>顧客としては、高齢者が多い地域であるが、全体的には、商品価格が上昇していることにより売上は伸びている。また、仕入れ価格は概ね転嫁できており、利益も確保できている。生活必需品が中心であるため、価格高騰による買い控えの影響は受けにくい構造となっている。</p> <p>店内を改装した結果、客数が伸びたが、その効果が低減しつつも一定程度は継続している状況である。</p>
東播磨	製 造 業	<p>主力製品の市場は緩やかに回復傾向にあるものの、前回調査時と比べて大きな変化は見られず、景況感はさほど良くない。売上が伸びても、原材料費や物流費、人件費などの諸経費の上昇により、利益の拡大には至っていない状況である。</p> <p>雇用については、通年で採用活動をしており、募集をかければ一定の応募はあるものの、必要な人員の確保には至っていない。一方、令和8年度の新規採用については、前年度を上回る採用を予定しており、年間休日数の増加等の福利厚生充実や賃金水準の見直しといった取り組みが、採用数の増加につながったものと考えられる。</p>
	鉄 鋼 業	<p>主力製品を担う部門の需要低迷が続いており、景況感は悪い。加えて、原材料の多くを輸入に依存しているため、米国の金利高止まりや中東情勢の悪化に伴う急激な円安がマイナスに影響している。</p> <p>雇用については、現状適正人員を維持している。また、欠員解消のため、前年度より新規採用数を増加させる予定である。入社3～4年目の離職率が高いように感じており、給与水準や福利厚生の充実を図るなどして、職場環境の改善及び採用活動の強化に取り組んでいる。</p>
北播磨	織 維 工 業	<p>アパレル（衣料品）需要は回復基調にあるものの、米国関税や中東情勢等の影響による原材料・部材価格の高騰に加え、染工職人の不足を背景とした準備工程の長期化が生じている。このため、景況感は必ずしも良好とはいえない状況である。一方で、高付加価値生地や新素材開発を積極的に進めるとともに、国内外の主要テキスタイル展示会への出展を継続しており、事業活動は総じて堅調に推移している。</p> <p>雇用面では依然として厳しさが見られるものの、現時点では適正人員が確保できている。</p>
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・	<p>半導体業界の景況は、国策との連動により全体としては好況にあるものの、企業間の二極化が進んでおり、当社を取り</p>

	電子回路製造業	<p>巻く景況感は前期に引き続き、必ずしも良好とはいえない状況にある。今後は、主要受注先からの安定した受注を期待する一方、電子基板等の原材料・部材における供給動向については不透明感があるものの、新たな分野への取り組みを継続していく。</p> <p>雇用（人員）面においては、このたび、福利厚生面での充実を図ったところであるが、依然として厳しい状況が続いており、今後も合同企業説明会等によるマッチング機会の拡充を切望する。</p>
中播磨	建設業	<p>業況はさほど良くない。原材料は高騰しているが、価格転嫁ができていないので影響はない。</p> <p>雇用については、毎年何とか高校新卒者を4名採用できているが退職者が出るとなかなか埋まらず、不足している。</p> <p>公共工事は土日休みにできるような工期を十分みってくれるが、民間の工事はそれが厳しいので、完全に土日休みにできていない。</p>
	化学工業業	<p>景況感は、円安の影響により売上・営業利益ともに増加となる見込みだが、為替の変動リスクがあることと、中東情勢の影響で原油が入ってこないような状況になれば、原材料の確保が困難になるかもしれない（新たな供給ソースを探す必要も考えられる。）ため、不透明である。</p> <p>設備投資については、昨年度に比べると経年更新等がある程度で、大きなものはない。</p> <p>雇用について、今年度の新規採用は概ね必要な人数の確保はできたが、転職する者もいるため不足している（中堅クラスの者でも給与や休日、勤務体系等の条件を他社と比較し、自分が理想とする社へ転職していく。）。</p>
西播磨	各種小売品業	<p>景況感は、良くも悪くもない状況であり、3か月後も同様と予測している。各種商品の値上げは続いているが、値上げの認識が浸透したこともあり、概ね価格転嫁できている。</p> <p>消費動向としては、客単価は増加したが、客数及び購入点数は減少している状況である。</p> <p>自動発注システムの導入により、業務の効率化と従業員の負担軽減を図っている。</p>
	建設業（一般住宅）	<p>景況感は、さほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。</p> <p>住宅を取得しようとする世代の減少や建築価格の高騰等により、新築契約は減少している。一方、リフォーム・リノベーション契約は順調に推移しており、分譲住宅の販売や古民家をリノベーションしたテナントの整備等にも力を入れている。</p>
但馬	宿泊業	<p>景況感は例年通り。万博が10月に終了し、外国人観光客は客足が戻りつつある一方で、日本人観光客はあまり戻ってきていない印象。</p> <p>来年度は、昨年度より増加の4名を採用する予定。しかし、</p>

		<p>依然として人員不足が続いており、全ての客室を稼働することができていない状況。</p> <p>肉類や野菜、加工品等は全て価格が高騰しているが、調達状況に変化はない。</p>
	一般土木建築工事業	<p>景況感はさほど良くないが、イラン情勢の影響もあり、今後の景況感は悪くなる見通し。</p> <p>AIを積極的に活用し、重機の運転補助などによる生産性向上に寄与している。</p> <p>原材料は生コンクリートや、照明器具等も半導体不足の影響で価格高騰が生じている。</p> <p>来年度は約5名を採用予定。大卒、高卒ともに採用予定でありここ数年は但馬出身の方を多く採用することができている。</p>
丹波	飲料製造業	<p>例年、年末需要が落ち着いた1月～3月の景況感はよくないが、前年同期と比較すると、売上・利益ともに15%程度増加した。年始の限定商品や海外輸出の好調が要因である。</p> <p>原材料の酒米の価格が高騰しており、価格改定を行い対応している。</p> <p>食用米への作付け替えや天候により収穫量が減少し、酒米の調達が困難な時期があった。</p> <p>賃金に関しては不公平がないよう全体的にベースアップしている。</p>
	観光サービス業	<p>景況感について、万博期間中は例年に比べ悪く、客数も減少していたものの、閉会後は客数も増加し、11月に関しては例年に比べ増加した。</p> <p>原材料価格高騰による商品は値上げしているが、1～3月期は売上も回復し、前年対比5%程度増加見込みである。</p> <p>賃金に関して、最低賃金の引上げに伴い、パート、正社員ともに賃上げを行っている。</p>
淡路	宿泊業	<p>改装後の集客効果が継続しており、客室稼働率は90%を超える水準を維持している。また、コロナ禍以降休止していた昼食の団体受入を再開し、安定的な受入を実施できていることから、景況感が良い。一方で、引き続き食材等の高騰に加え、原油価格の急上昇に伴いコストが増加するなど影響は出てきており、今後の動向を注視する必要がある。</p> <p>雇用については、順調に採用が進み、外国人材の雇用も積極的に行っていることから、現在は適正な人員で営業できているものの、新たに建設される同業施設への人材流出について危惧している。</p>
	建設業	<p>建築・設備関係は、民間事業者による新規建設等により好調であるものの、公共土木工事の減少などから、売上・利益は前期比ではほぼ変化はなく、景況感はさほど良くない。また、材料資材や燃料コストの高騰により、業況にマイナスの影響が生じている。</p> <p>雇用については、技術職に加え事務職においても深刻な人</p>

		材不足が続いている。一方、若手人材の育成・定着を目的とした「ユースエール認定」等の各種認証制度への取り組みを進め、職場環境の改善や人材定着率向上に向けた組織的な取組を推進していく。
--	--	--

以上、各県民局・県民センター調査

### Ⅲ. 景況調査

#### Ⅰ. 景況調査について

##### ○『DI (ディフュージョン・インデックス)』による分析

DIとは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、「良い」20%－「悪い」30%＝－10%となり、DI値は－10ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10件	20%
不変	25件	50%
悪い	15件	30%
合計	50件	100%

##### ○引用する調査書と有効回答数について

本レポートの作成にあたり、但陽信用金庫が四半期毎に実施する「景気動向調査」の調査結果を引用しています。

#### (対象期間内における有効回答数)

	エリア	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
景気動向調査 (但陽信用金庫)	取引先全地域	485件					
中小企業景況調査 (福崎町商工会)	-	1件	0件	2件	3件	1件	0件

##### ○業種の分類について

本レポートでは、飲食・宿泊業は「サービス業」とあわせて集計しています。

## 2. 概況（全業種総合）

《但陽信用金庫》

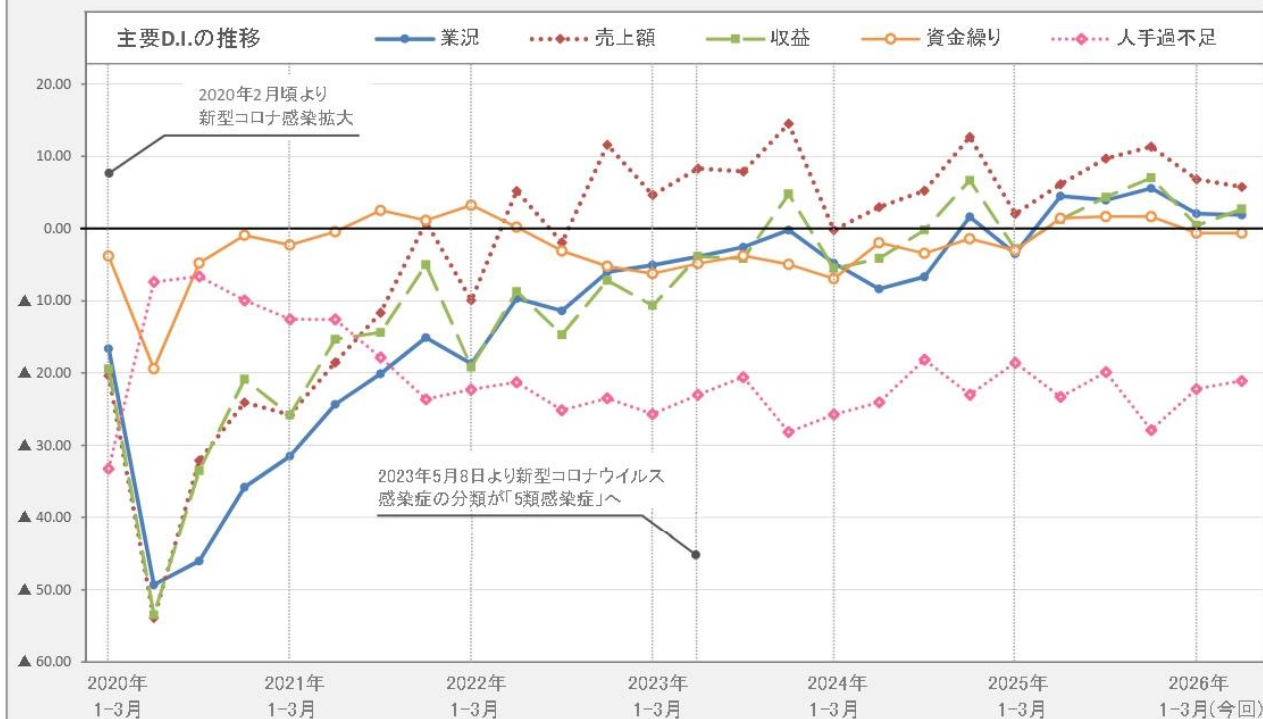
### 営業地区内の景気概況と主要D.I.

今期の全地域・全業種における業況D.I.は 2.06 と前期から 3.52 ポイント低下しています。売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.は前期より低下し、人手過不足D.I.は上昇（人手不足はやや改善）し、売上額D.I.はマイナスながら、8期連続でプラス域を維持しています。来期は業況D.I.・売上額D.I.が低下、収益D.I.・人手過不足D.I.は上昇（人手不足はわずかながら改善）、資金繰りは横ばいの予想となっています。

業況D.I.は4期連続でプラス域を記録し、今期の実績ではすべての業種において原材料・仕入価格が低下。季節的要因もあり、人手不足は若干改善しています。これまでの物価上昇分について、価格転嫁ができていない企業においても、上昇する人件費に引き当てられ、収益D.I.は上がりづらく、引き続きやや厳しい状態と見られます。

また、本調査編集時にイラン情勢が緊迫化、原油価格が上昇するなど、状況は日々変化しています。特に来期予想に関しては、予測しづらい中での回答となったものと考えられます。

D.I.	2025年10 ～12月期	2026年1 ～3月期 (今回)	前期比	2026年4 ～6月期 (予想)	今期比
業況	5.58	2.06	↓	1.87	↓
売上額	11.34	6.80	↓	5.77	↓
収益	7.02	0.41	↓	2.68	↑
資金繰り	1.65	▲ 0.62	↓	▲ 0.62	→
人手過不足	▲ 27.89	▲ 22.20	↑	▲ 21.09	↑



《福崎町商工会》

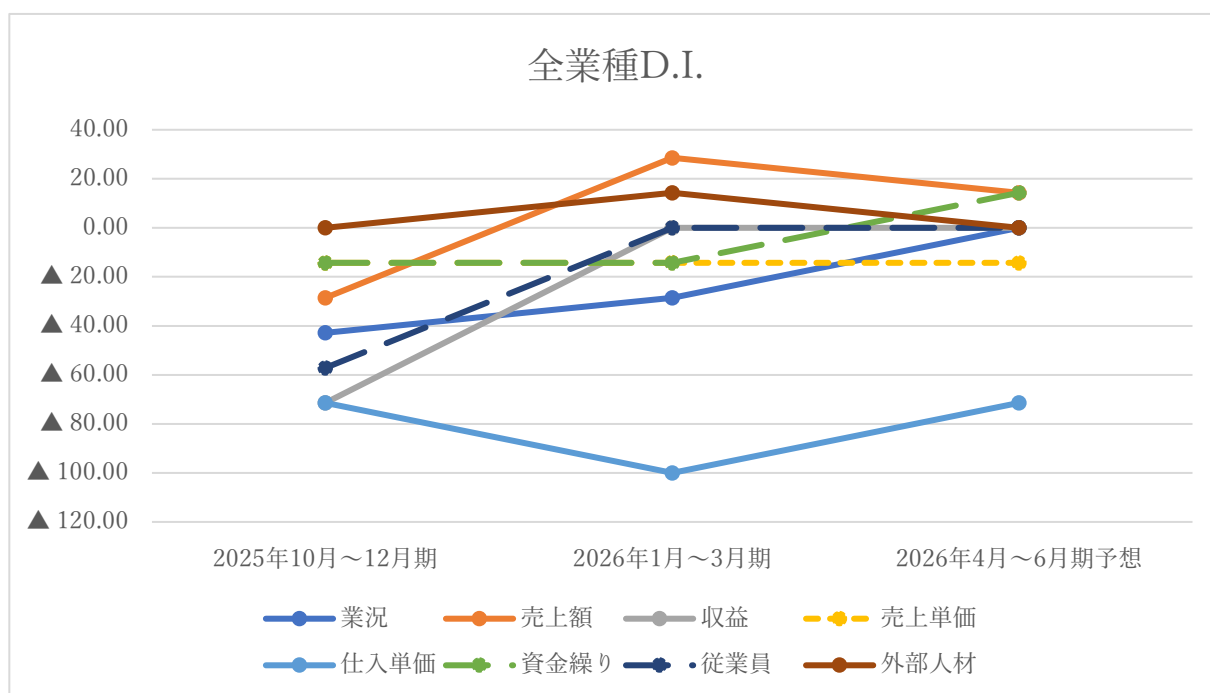
(全業種)	2025年10月～12月期	2026年1月～3月期	2026年4月～6月期予想
業況	▲ 42.86	▲ 28.57	0.00
売上額	▲ 28.57	28.57	14.29
収益	▲ 71.43	0.00	0.00
売上単価	▲ 14.29	▲ 14.29	▲ 14.29
仕入単価	▲ 71.43	▲ 100.00	▲ 71.43
資金繰り	▲ 14.29	▲ 14.29	14.29
従業員	▲ 57.14	0.00	0.00
外部人材	0.00	14.29	0.00

**[2026年1～3月期]：好転の兆しが見られる状況**

仕入単価 D.I.が悪化したものの全体的には回復傾向となっています。

**[2026年4～6月期]：好転の兆しが見られる状況**

来期の予想 D.I.は仕入単価 D.I.、売上単価 D.I.が依然として厳しい状況ですが、全体的には 0 もしくはプラスで推移し、資金繰り D.I.はプラスに転じました。

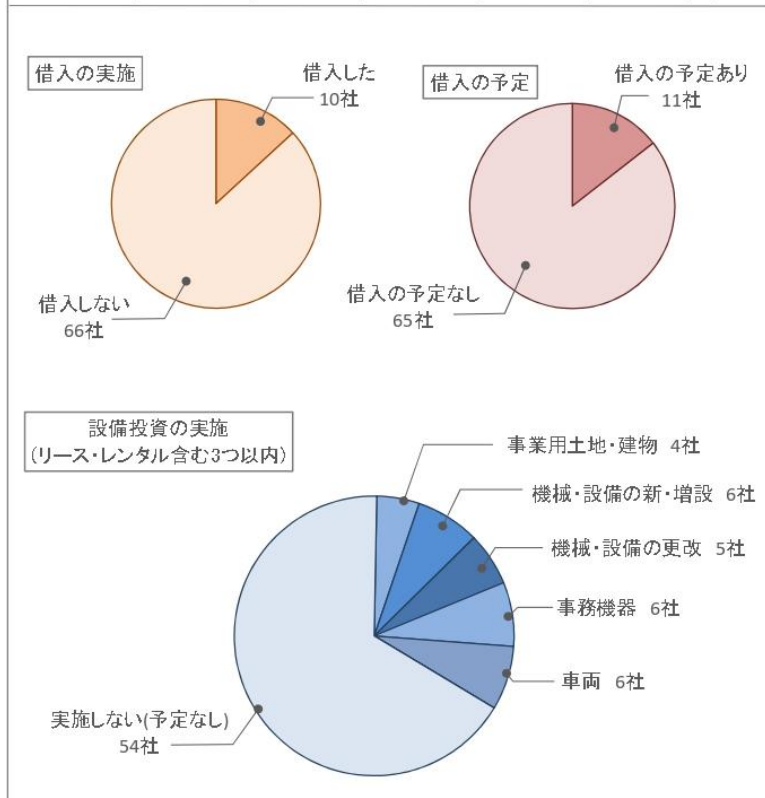
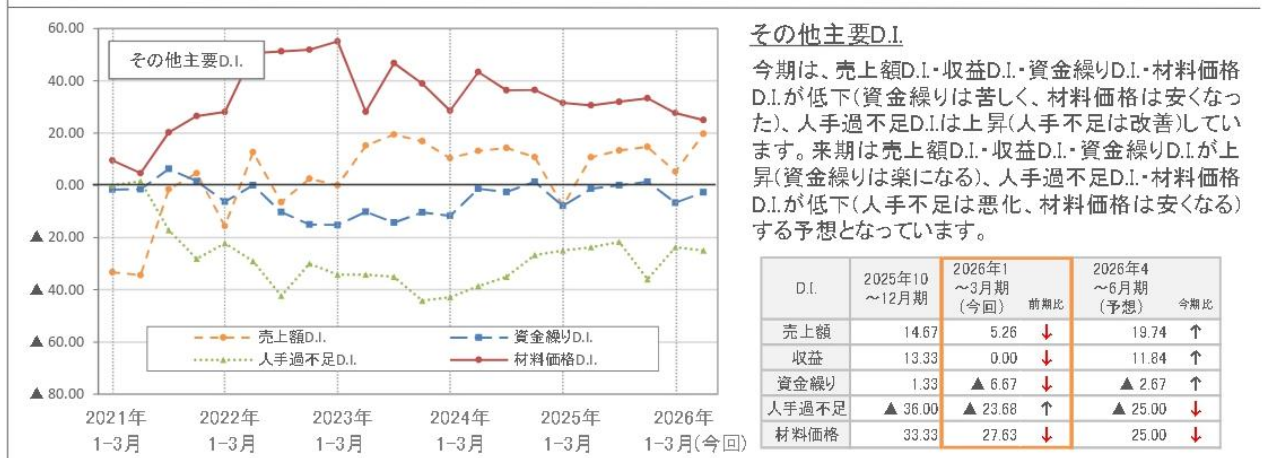
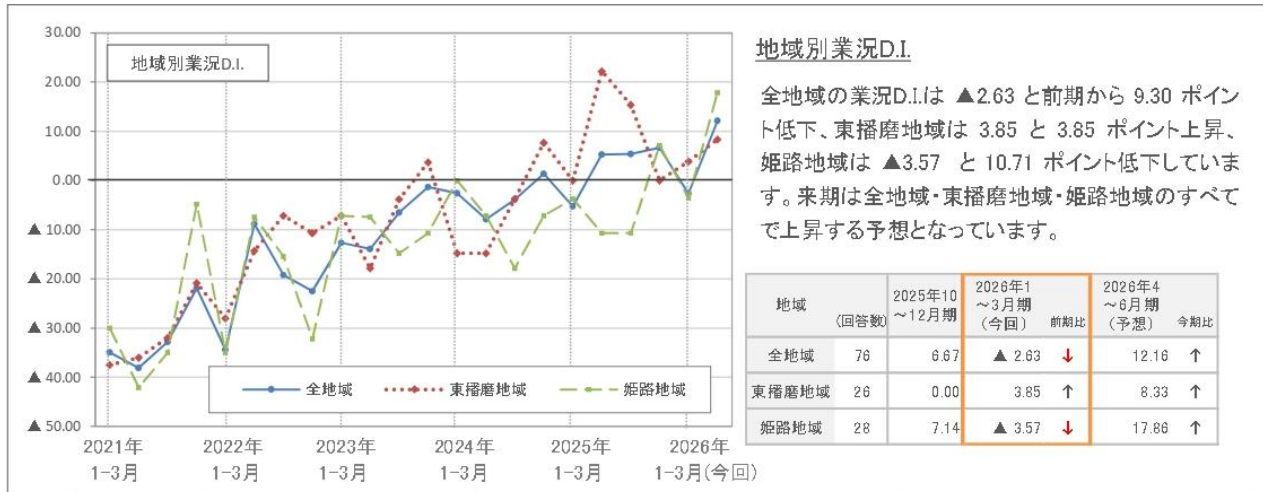


### 3. 業種ごとの集計《但陽信用金庫》

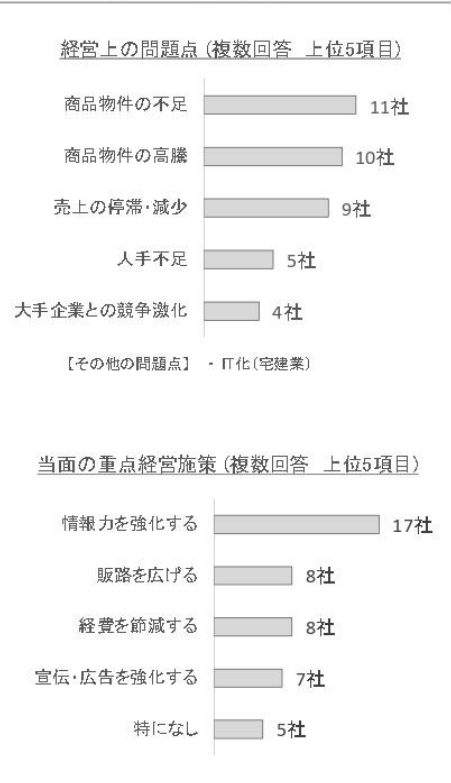
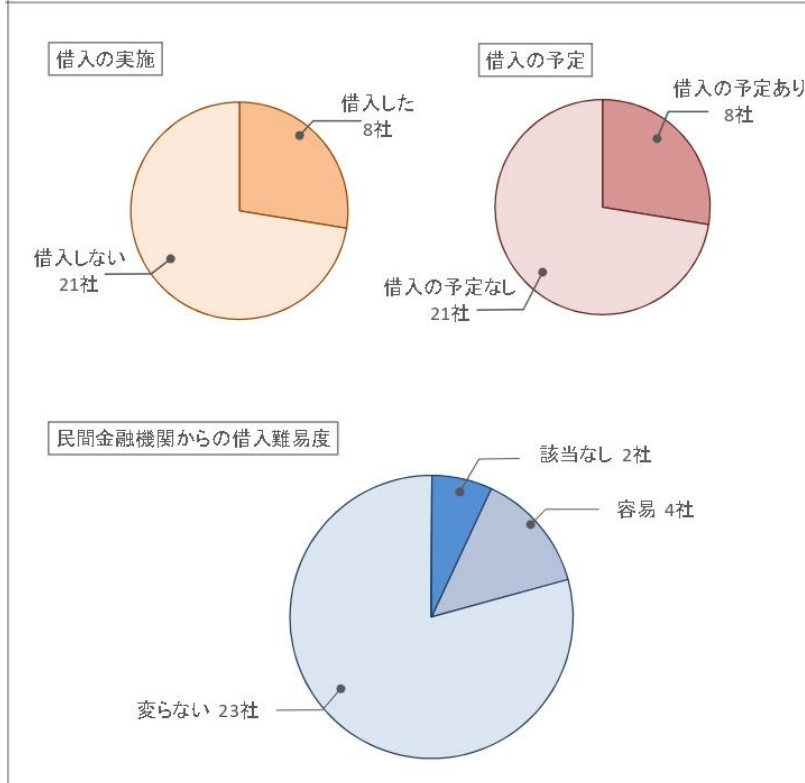
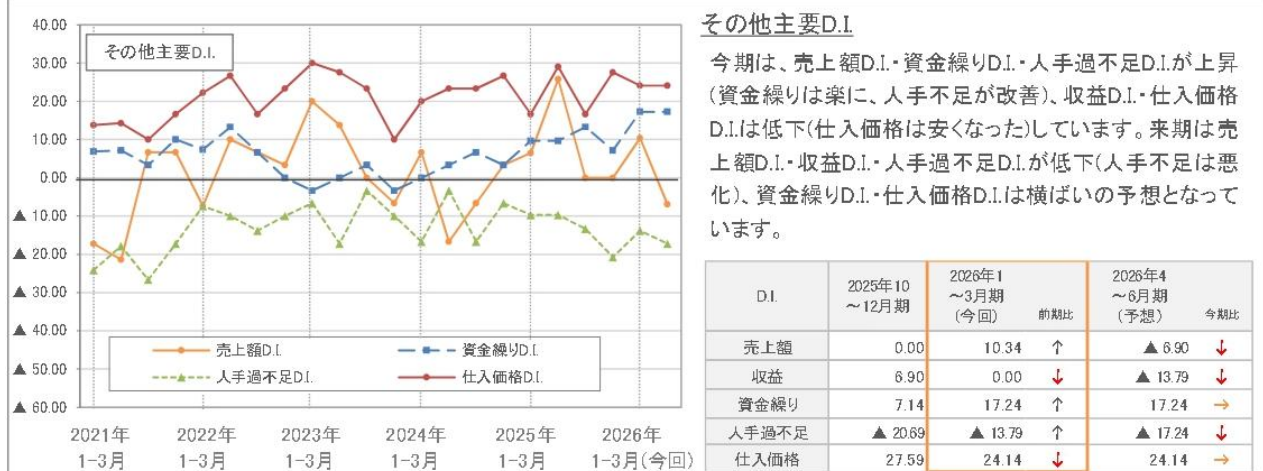
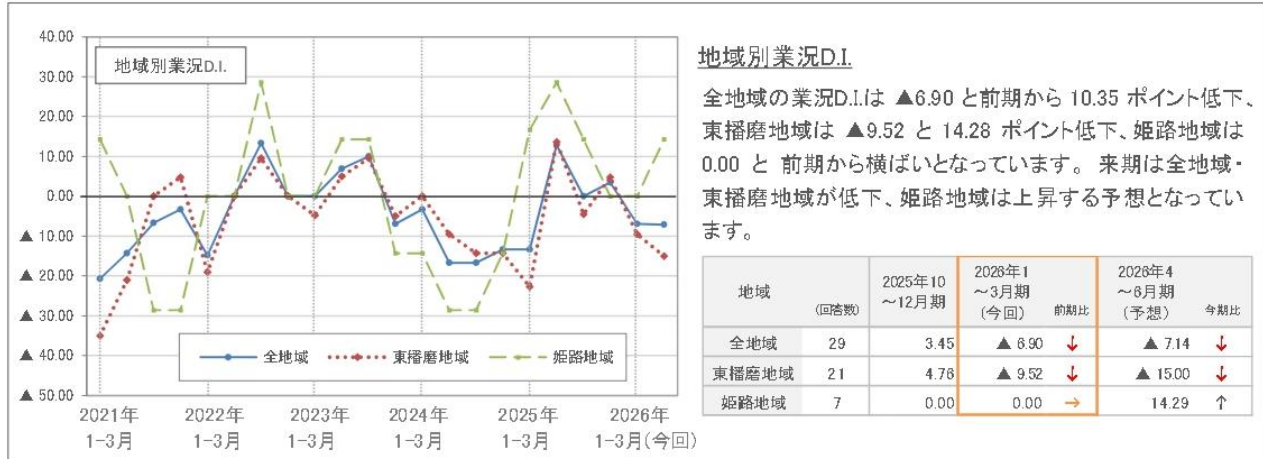
#### (1) 製造業 回答企業 176 社 回答率 97.2%



(2) サービス業 回答企業 76社 回答率 100.0%



(3) 不動産業 回答企業 29 社 回答率 100%



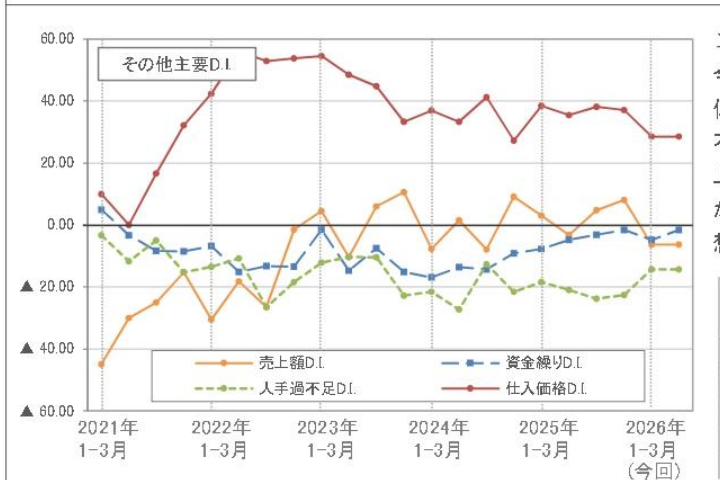
(4) 小売業 回答企業 63社 回答率 100.0%



地域別業況D.I.

業況D.I.は、すべての地域で前期より低下しています。東播磨地域▲9.09(前期比▲4.54 ポイント)、姫路地域▲3.85(同▲3.85 ポイント)、全地域▲9.52(同▲1.46 ポイント)となっています。来期は全地域・姫路地域が低下、東播磨地域は横ばいの予想となっています。

地域	(回答数)	2025年10~12月期	2026年1~3月期(今回)	前期比	2026年4~6月期(予想)	今期比
全地域	63	▲ 8.06	▲ 9.52	↓	▲ 11.11	↓
東播磨地域	22	▲ 4.55	▲ 9.09	↓	▲ 9.09	→
姫路地域	26	0.00	▲ 3.85	↓	▲ 7.69	↓

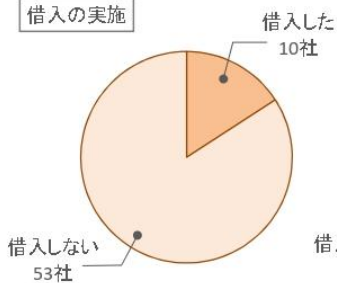


その他主要D.I.

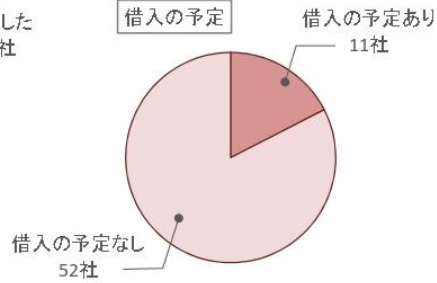
今期は売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.・仕入価格D.I.が低下(資金繰りは苦しく、仕入価格は安くなった)、人手過不足D.I.は上昇(人手不足は改善)、しています。来期は売上額D.I.・人手過不足D.I.・仕入価格D.I.が横ばい、収益D.I.が低下、資金繰りD.I.は上昇(資金繰りは楽になる)する予想となっています。

D.I.	2025年10~12月期	2026年1~3月期(今回)	前期比	2026年4~6月期(予想)	今期比
売上額	8.06	▲ 6.35	↓	▲ 6.35	→
収益	0.00	▲ 3.17	↓	▲ 6.35	↓
資金繰り	▲ 1.61	▲ 4.76	↓	▲ 1.59	↑
人手過不足	▲ 22.58	▲ 14.29	↑	▲ 14.29	→
仕入価格	37.10	28.57	↓	28.57	→

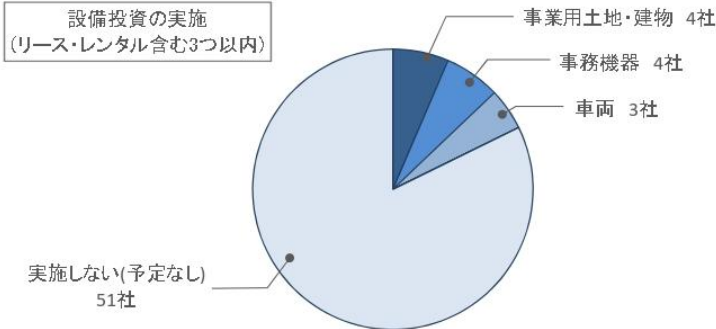
借入の実施



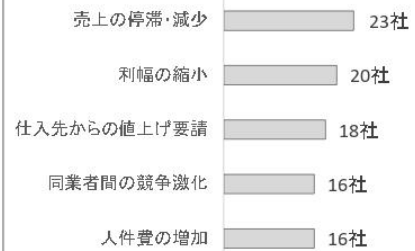
借入の予定



設備投資の実施



経営上の問題点(複数回答 上位5項目)

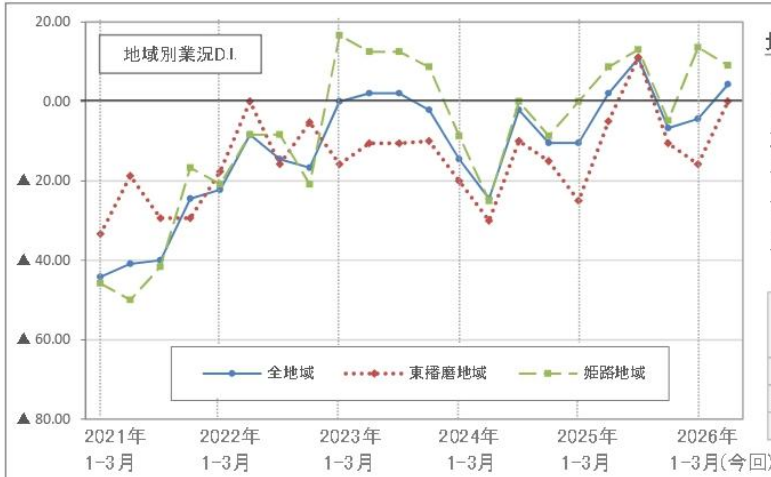


[人件費以外の経費の増加]・原材料費(自動車整備)

当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)



(5) 卸売業 回答企業 46 社 回答率 100.0%



地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は ▲4.35 と前期から 2.32 ポイント上昇、東播磨地域は ▲15.79 と 5.26 ポイント低下、姫路地域は 13.64 と 18.40 ポイント上昇しています。来期は全地域・東播磨地域が上昇、姫路地域は低下する予想となっています。

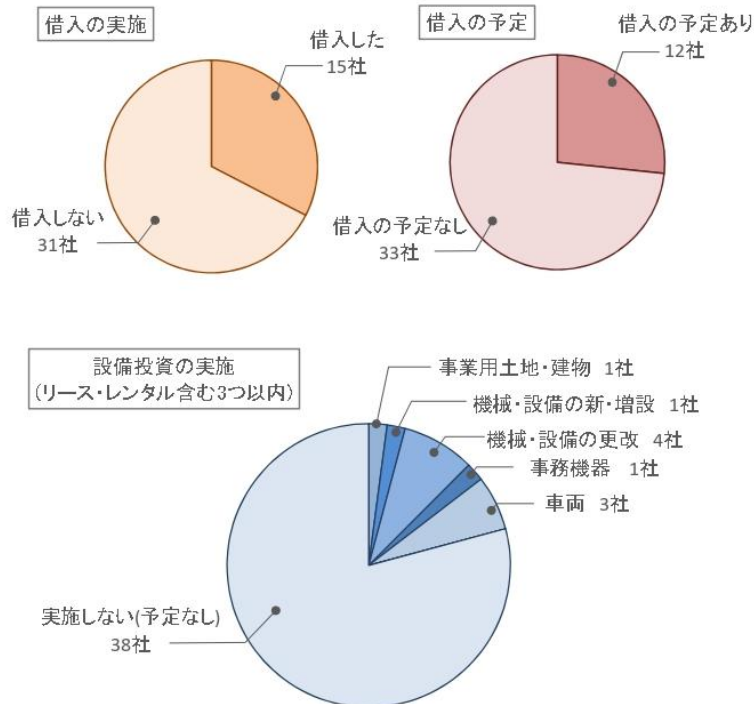
地域	回答数	2025年10月~12月期	2026年1~3月期(今回)	前期比	2026年4~6月期(予想)	今期比
全地域	46	▲ 6.67	▲ 4.35	↑	4.35	↑
東播磨地域	19	▲ 10.53	▲ 15.79	↓	0.00	↑
姫路地域	22	▲ 4.76	13.64	↑	9.09	↓



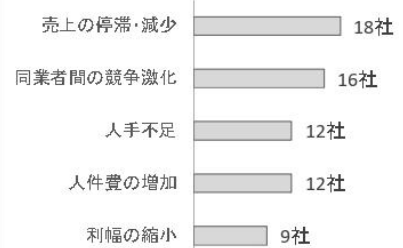
その他主要D.I.

今期は売上額D.I.・人手過不足D.I.が上昇(人手不足は改善)、収益D.I.・資金繰りD.I.・仕入価格D.I.は低下(資金繰りは苦しく、仕入価格は安くなった)しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.が上昇、資金繰りD.I.は横ばい、人手過不足D.I.・仕入価格D.I.は低下(人手不足は悪化、仕入価格は安くなる)する予想となっています。

D.I.	2025年10月~12月期	2026年1~3月期(今回)	前期比	2026年4~6月期(予想)	今期比
売上額	▲ 6.52	0.00	↑	8.70	↑
収益	▲ 2.17	▲ 13.04	↓	6.52	↑
資金繰り	▲ 4.35	▲ 6.52	↓	▲ 6.52	→
人手過不足	▲ 24.44	▲ 20.45	↑	▲ 21.43	↓
仕入価格	43.48	26.09	↓	23.91	↓



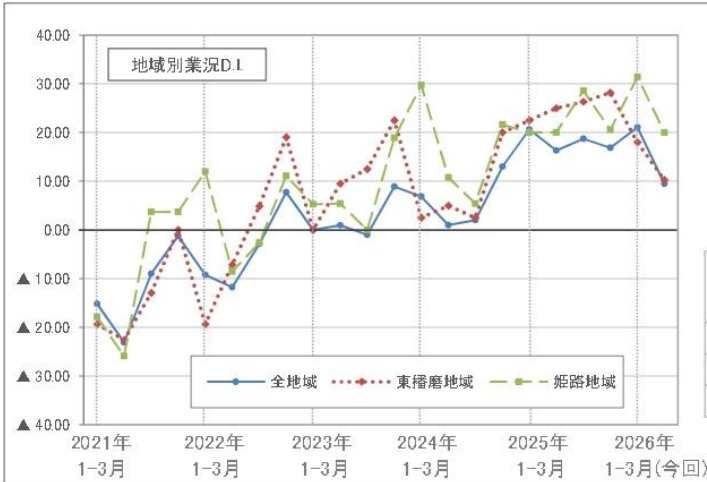
経営上の問題点(複数回答 上位5項目)



当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)



(6) 建設業 回答企業 95 社 回答率 96.9%



地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は 21.05 と前期から 4.21 ポイント上昇、東播磨地域は 17.95 と 10.26 ポイント低下、姫路地域は 31.43 と 10.84 ポイント上昇しています。来期は全地域・東播磨地域・姫路地域のすべてで低下する予想となっています。

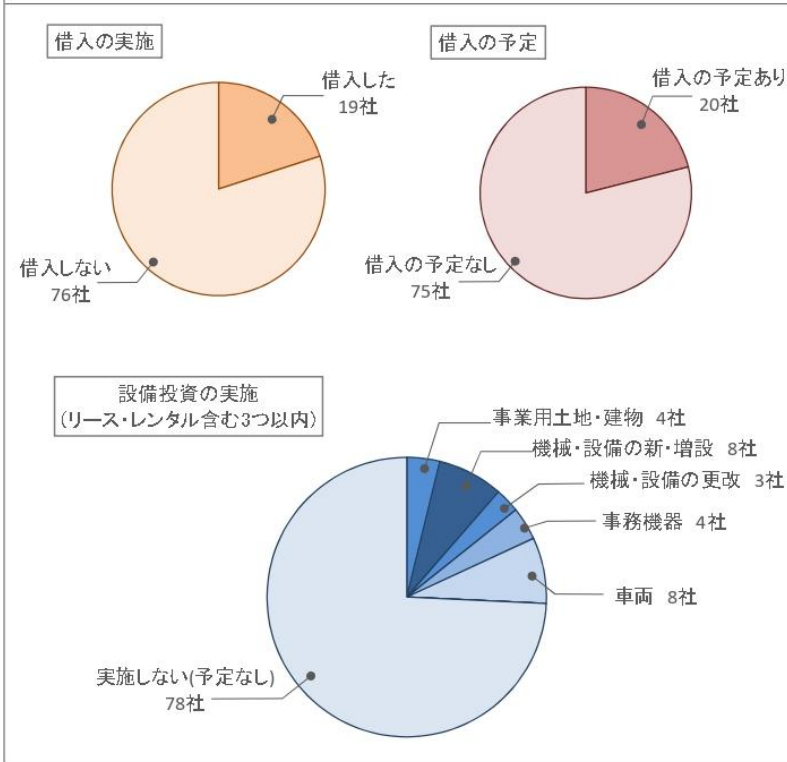
地域	2025年10 ~12月期 (回答数)	2025年10 ~12月期	2026年1 ~3月期 (今回)	前期比	2026年4 ~6月期 (予想)	今期比
全地域	95	18.84	21.05	↑	9.47	↓
東播磨地域	39	28.21	17.95	↓	10.26	↓
姫路地域	35	20.59	31.43	↑	20.00	↓



その他主要D.I.

今期は売上額D.I.・資金繰りD.I.・人手過不足D.I.が上昇(資金繰りは楽に、人手不足は改善)、収益D.I.・材料価格D.I.は低下(材料価格は安くなった)しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.・材料価格D.I.が低下(資金繰りは苦しく、材料価格は安くなる)、人手過不足D.I.は上昇(人手不足は改善)する予想となっています。

D.I.	2025年10 ~12月期	2026年1 ~3月期 (今回)	前期比	2026年4 ~6月期 (予想)	今期比
売上額	14.74	15.79	↑	2.11	↓
収益	8.42	4.21	↓	1.05	↓
資金繰り	9.47	12.63	↑	9.47	↓
人手過不足	▲ 32.63	▲ 31.58	↑	▲ 27.66	↓
材料価格	50.53	47.37	↓	42.11	↓



経営上の問題点(複数回答 上位5項目)



当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)

